

한통련 뉴스레터

제 112 호

発行:在日韓国民主統一連合（韓統連）

〒169-0074 東京都新宿区北新宿 1 丁目 30-30-124 電話/FAX 03-4362-5284

メール chuo@korea-htr.org

ホームページ <https://chuo.korea-htr.org/>

ニュースレター配信をご希望の方は chuo@korea-htr.org までご連絡ください。（メールにお名前をご記入の上、件名に「韓統連ニュースレター配信希望」とお書きください）

정세 情勢

●3特検が進展、内乱勢力清算の始まり…李政権、惨事・災害に積極対応



民主労総のヤン・ギョンス委員長と握手する金民錫首相（左）

海兵隊員殉職事故、元捜査団長の無罪確定

2023年7月に起きた海兵隊員の殉職事故に絡み、捜査に圧力がかけられた疑惑を政府から独立して捜査する特別検察官チームは7月9日、事故の調査過程で上官の命令に従わなかったとして抗命および名誉毀損の罪に問われた元海兵隊捜査団長、朴禎勳（パク・ジョンフン）大領（大佐）の刑事裁判に対する控訴を取り下げた。これにより、朴氏の無罪が確定した。特別検察官チームは11日、捜査に圧力をかけた疑惑を持たれている前大統領・尹錫悦（ユン・ソンニョル）の自宅を家宅搜索した。

民主労総、労組法2・3条改正に全力

民主労総は16日、労組法2・3条の即時改正と尹政権の反労働政策の即時廃棄、労働者側と政府との交渉を要求し、ソウル汝矣島をはじめ全国10カ所で全面スト集会を開催、約8万人が結集した。2・3条改正案は、労働者と使用者の概念を現状にそくして拡大し、下請けなど間接雇用労働者も元請けを対象に実質的な労使交渉ができるようにし（2条）、使用者側が労組弾圧の手段とする損害賠償請求訴訟を制限する（3条）ことが核心内容。与党「共に民主党」は8月臨時国会で成立させる方針を明らかにしている。民主労総は続けて19日、ソウル市内で「全面スト・総力闘争 大行進」を開催し、社会大改革の実現を訴えた。21日からは労組法2・3条改正運動本部と共に国会本館前で記者会見を開催しろう城に入った。一方、金民錫（キム・ミンソク）首相は22日、民主労総を訪ねヤン・ギョンス委員長ら執行部と懇談、社会的対話を強調した。

梨泰院惨事、検・警含む調査団編成へ

李在明（イ・ジェミョン）大統領は16日、2022年10月に159人が死亡したソウル・梨泰院の雑踏事故（梨泰院惨事）の犠

犠牲者遺族に旧大統領府の青瓦台で会い、検察と警察が参加する真相究明調査団を編成すると約束した。大統領室報道官が17日の記者会見で伝えた。李大統領は、昨年発足した事故特別調査委員会には捜査権が与えられていないとして、必要であれば調査団には強制調査権を与える考えを示したという。また、李大統領は20日、16日から続く豪雨で大きな被害を受けた地域を特別災難（災害）地域に指定する案を迅速に進めるよう指示し、21日には被災地の慶尚南道山清郡を訪れた。

金建希・特検、旧統一教会本部を家宅搜索

尹錫悦の妻、金建希（キム・ゴニ）に絡む疑惑を捜査する特別検察官チームは18日、京畿道加平にある世界平和統一家庭連合（旧統一教会）の本部とソウル本部の家宅搜索に入った。旧統一教会を巡っては、元幹部が2022年、「コンジン法師」と呼ばれるチョン・ソンベ氏を通じ、金建希にダイヤモンドのネックレスや高級バッグなどを渡した疑いがある。旧統一教会のカンボジア・メコン川開発事業やニュース専門テレビ局・YTNの買収、国連事務局の韓国誘致、大統領就任式への招待などで便宜を図るよう働きかけたとされる。特検チームは21日、尹錫悦に29日に、金建希に来月6日に出頭するよう通知したと発表した。

地裁、尹錫悦の逮捕適否審査請求棄却

ソウル中央地裁は18日、12・3「非常戒厳」宣言を捜査する特別検察官チームが尹錫悦を逮捕したことの適切性を判断する適否審査で、逮捕は不当とし釈放を求める尹側の請求を棄却した。特検チームは19日、尹錫悦を職権乱用権利行使妨害、虚偽公文書作成・同行使、大統領記録物法違反、公

用書類損傷、大統領警護法違反、特殊公務執行妨害、犯人逃避教唆の罪で起訴した。

李大統領、支持率64%

世論調査会社の韓国ギャラップが18日に発表した調査（15～17日）結果によると、李大統領の職務遂行について、「うまくやっている」と答えた人は前週に比べ1ポイント上昇した64%だった。「うまくできていない」と回答した人は23%で、前週と変わらなかった。政党支持率は与党「共に民主党」が前週より3ポイントあがった46%。第1野党「国民の力」は19%で、前週と変わらず。

3特検が進展、内乱勢力清算の始まり

李政権の重要課題は内乱勢力の清算と社会大改革の実現である。前者については三つの特別検察官チームが発足し、順調に活動を推進し成果をあげていると言える。聖域なき捜査・調査、内乱・外患行為の真相究明、関連者に対する責任追及と処罰、そして制度的な再発防止を徹底して進めなければならない。「法の下での平等」を無視し法技術を駆使して拘束・調査・裁判をなんとか逃れようとする首謀者・尹錫悦をそのまま放置してはならない。また、広場と野党による5・9共同宣言では「内乱行為に対する徹底した真相究明と法的責任を問うために、特別検察法を推進し、『反憲法行為特別調査委員会』を設置する」と合意している。特検と同委員会が両輪となり内乱勢力の清算を強力に進めることが求められる。

政府が国民の生命と安全を守ることは国民主権の観点からも当然のことだが、朴槿恵（パク・クネ）政権時のセウォル号惨事や尹政権時の梨泰院惨事のように、保守政権下でそのことが軽視されてきたのは事実だ。



豪雨の被災地を訪問する李在明大統領

李政権は国民の生命と安全を守ることが政府の最も重要な使命だとし、これまでの重大惨事に対し真相究明、責任者処罰、遺家族

●情勢短信

トランプ大統領、在韓米軍駐留経費に不満

トランプ米大統領が7月8日、ホワイトハウスでの閣議で在韓米軍の駐留経費を巡り「韓国は自国の防衛費を自ら負担しなければならない」と韓国に対し経費の負担や防衛支出を増やすべきだと主張したことについて、韓国外交部は9日、米前政権と締結した「防衛費分担特別協定」(SMA)を順守・履行していくとの立場を明らかにした。一方、S O F A (韓米地位協定)改正国民連帯を中心とする33団体と56人の個人が連名で14日、ソウル米大使館前で「強制的な安保収奪と韓国への対中けん制圧迫を糾弾する共同記者会見」を開催した。

韓国政府、日本防衛白書の独島領有権主張に抗議

韓国外交部は7月15日、報道官論評を出し、「政府は日本政府が防衛白書を通じ、歴史的、地理的、国際法的に明白なわが固有の領土である独島に対し、不当な領有権主張を繰り返したことに強く抗議する」とし、これを直ちに撤回するよう促した。同部は在

への補償・賠償・慰労、再発防止に積極的に取り組む姿勢を示している。16日からの集中豪雨の被害についても、李大統領自ら被災地を訪問し適切に対応している。

労働者の基本的権利を守ることが政府の重要な使命だ。李政権は労働懸案を労働界と疎通しながら解決するとし、まずは労働法2・3条の改正作業を進めている。民主労総委員長出身の雇用労働部長官も同様のスタンスだ。韓国オプティカルハイテック労組の争議も早期解決するよう期待したい。

(2025年7月23日)

韓日本大使館の公使を呼んで抗議。国防部も日本大使館の防衛駐在官を呼び、抗議の意を伝えた。防衛白書には朝鮮、中国も強く反発した。一方、韓国軍当局は17日、李在明(イ・ジェミョン)政権では初となる独島防衛訓練を実施した。

「広島原爆80年 朝鮮人犠牲者追悼式準備委員会」が発足



準備委員会発足式

「広島原爆80年 朝鮮人犠牲者追悼式準備委員会 発足式」および「歴史復元と記憶のための国会討論会」が7月16日、国会議員会館会議室で開催され、国会議員と宗

教・市民社会団体の代表ら30余人が参加した。討論会は追悼式準備委員会と「共に民主党」のウィ・ソンゴン、祖国革新党のキム・ジュニョン、進歩党のチョン・ヘギョン議員が主催した。8月に広島で開催される同追悼式の準備委員会が正式に発足。この日の発足式と討論会は、強制動員と原爆被害、放置の三重苦を経験した朝鮮人犠牲者の歴史を照明し、平和と和解の国際連帯を促進するための場。共に民主党のイ・ジェジョン、祖国革新党のキム議員があいさつし、追悼式の意味と歴史的責任に対するおもいを全体で分かち合った。

朝鮮、韓米日軍事協力を非難

朝鮮労働党機関紙・労働新聞は7月20日、韓米日の軍事協力を激しく非難し、「わが国家が経済建設を絶え間なく推し進めながらも戦争抑止力強化に力を注いでいることは正当だ」と強調した。「侵略的軍事ブロックとしての米日韓3角軍事同盟の危険性と凶悪な正体は日経つほど明白になっており、新たな核戦争を引き寄せている」と主張した。同紙は韓国で今月開催された韓米日制服組トップの会談と韓米日合同空中訓練、昨年11月の共同訓練「フリーダムエッジ」などを取り上げて非難した。

활동보고 活動報告

●神奈川本部が情勢学習会を開催…李俊一事務長が報告



報告する李俊一事務長

韓統連神奈川本部は7月20日、川崎市内で情勢学習会を開催した。

文世賢（ムン・セヒョン）代表委員が主催者あいさつ。「李在明（イ・ジェミョン）政権が誕生してから1ヶ月余り経ったが、韓国社会は急激に変化している。学習会の中で今後わたしたちが取り組むべき課題を整理し、光復80年にのぞんでいきたい」と語

った。

韓統連の李俊一（イ・チュニル）事務長が報告。李政権について「李在明氏は『共に民主党』の単独候補ではなく、広場と5野党の統一候補として大統領選に出馬し勝利した。現在は広場との約束である内乱清算と南北の敵対関係の解消に向け迅速に取り組んでいる」と評価した。

今後の課題として△トランプ米政権に対して対等な立場を堅持しながら、諸懸案について交渉する△光復80年を迎え、日本に対して過去清算を要求する△韓米、韓米日による軍事演習を中止させ、南北対話の契機をつくり出すことを提示。「李政権と『共に民主党』の力だけで米国に立ち向かうのは困難だ。わたしたちの力を存分に発揮し、反米自主運動を高めていこう」と強調した。

●日本の排外主義に反対し移住連などが声明・・・韓統連、韓青が賛同

特定非営利活動法人「移住者と連帯する全国ネットワーク」（移住連）などの団体は7月18日に「参議院選挙にあたり排外主義の煽動に反対するNGO緊急共同声明」を各政党と日本政府へ送付した。声明には1143団体が賛同し韓統連の各地方本部と韓青が賛同した。

声明では日本社会で外国人、外国ルーツの人々を敵視する排外主義が急速に拡大していることに危機感を表明。「参議院選挙で

も『違法外国人ゼロ』『外国人優遇策の見直し』が掲げられている。排外主義の煽動は、外国人・外国ルーツの人々を苦しめ、異なる国籍・民族間の対立を煽り、共生社会を破壊し、さらには戦争への地ならしとなる極めて危険なものだ。国籍、民族に関わらず、誰もが人間としての尊厳が尊重され、差別されず、平和に生きる共生社会をつくるよう共に声をあげていきたい」と訴えた。

声明本文は下記を参照してください。

<https://migrants.jp/news/voice/20250708.html>

●活動レポート

韓国オプティカル労組を支援する定例宣伝行動



日東電工に抗議する参加者ら

「韓国オプティカルハイテック労組（韓国オプティカル労組）を支援する会」は7月10日、品川駅前で定例の宣伝行動を開催した。主催者側が、酷暑の中500日をこえて続けられている高空ろう城、日東電工株主総会での闘いを報告した上で、会社側の不誠実な対応を厳しく糾弾し、一日も早い争議解決を訴えた。韓統連の宋世一（ソン・セイル）委員長がアピール。李在明（イ・ジェミョン）政権が労働関連課題の解決に積極姿勢を示していることを紹介し、「韓国政府

はいずれ日本政府に対し日東電工に争議解決するよう要請するだろうが、日東電工は自らの責任で早期解決に乗り出すべきだ」と指摘した。日東電工は申し入れを引き続き拒否している。

JAL解雇争議解決のための定例宣伝行動



アピールする山崎書記長

JAL（日本航空）解雇争議の解決を求める定例の宣伝行動が7月22日、都内・錦糸町駅前で開催された。JAL被解雇者労働組合（JHU）の山崎書記長は、JALは主張する労働者を排除し人権を侵害し、「空の安全」を軽視していると非難。JALに対し、

希望者全員の原職復帰、解決金、謝罪を求めた。韓統連の宋世一（ソン・セイル）委員長が参加した。JHUは8月11日に成田空港で、御巢鷹山（JAL123便）墜落事故

から40年を迎え、JALに対し解雇争議の解決と安全の確立を求めるスタンディングアピールを行う。

행사예정 行事予定

7月

韓統連セミナー2025 情勢講演会(大阪)

日時：7月27日（日）午後1時30分開場、2時開会 場所：KCC会館 5階ホール 内容：「一内乱勢力を一掃し、社会大改革を推進しよう！－朝鮮半島の未来と李在明新政権の課題」（講師：金昌五（キム・チャンオ）副委員長） 参加費：800円（青年学生・障がい者500円） 主催：大阪本部 連絡先：090-3822-5723（崔）

8月

8・6ヒロシマ平和へのつどい2025(広島)

日時：8月5日（火）午後4時30分開場、5時開会 場所：広島市まちづくり市民交流プラザ 研修室ABC 内容：「軍都広島137年、東京を含む日本全国大空襲－沖縄戦－広島・長崎原爆ジェノサイドから80年 重慶爆撃からガザ・ジェノサイドまでヒロシマは何をなすべきか」 資料代：1000円 主催：広島本部などで構成する同実行委員会 連絡先：090-4740-4608（久野）

■韓統連ホームページ、日々更新しています

韓統連ホームページでは、朝鮮半島情勢や私たちの活動予定・報告などを日々アップしています。また、講演や集会の動画を韓統連YouTubeチャンネルで配信しています。あわせてぜひご覧ください。

韓統連ホームページ

<https://chuo.korea-htr.org/>

韓統連YouTubeチャンネル

<https://www.youtube.com/channel/UCg8NZg52O1VTAMlgrXfqiQ>

韓統連



先日韓国で発生した豪雨被害ですが、短時間に大量の雨が降り注ぎ、深刻な状況です。李在明大統領はすぐに現場に駆けつけ対策を指示したそうで、このあたりでも前政権との違いを感じます。被害者の方にお見舞い申し上げるとともに、1日も早い復旧を願います（李）